

新時代における欧州の都市経済空間の変貌(5)～都市交通網と小売流通の提携の時代が到来～

パリクラブ通信 瀬藤澄彦

概要

フランスやベルギーで、モダンな小売店舗を兼ね備えた地下鉄やターミナル駅が急速に広がるなど、欧州の主要都市の駅が急ピッチで「人間のための公共輸送空間」に衣替えしようとしている。これまでの単なる都市交通の移動性を促進するという目的にとどまらない、市民の要望や必要性に応える都市交通新時代の幕開けである。

<ブリュッセル: 欧州の国際都市を看板に地下鉄駅空間を再開発>

欧州委員会本部のあるベルギーの首都ブリュッセルでは、地下鉄の「駅ナカ」小売店舗が増えている。ブリュッセル首都圏交通会社(STIB¹)の事業管内の公共輸送、地下鉄、路面電車、バスの2010年の年間利用者は、1,160万人とここ10年で倍増。そのうちの48%が地下鉄利用者であるが、最近、生活日用品、新聞・雑誌、イベントのチケットなどを購入できるショップの開店が地下鉄駅構内各所に浸透し始めた。商業インフラを拡充させ、増え続ける地下鉄利用者の利便性をより向上させることを目標に、STIBは地下鉄駅空間を今後10年間で現在の1万平方メートルから2万平方メートルと2倍に増やす考えである。

このような背景には、公共財としての輸送空間を、消費者でもある地下鉄利用者側に利便性を提供する場にするという目的に加えて、小売流通側にも店舗を構えたい理由がある。一つは都心部における小売店舗のスペースがほぼ満杯になり始めたこと、もう一つは、逆に小売店舗のない地区の地下鉄や新たな地下鉄駅の構内に、小売店舗を開設する必要性が高まっていることである。STIBは地下鉄空間を再開発することで、国際都市ブリュッセルという看板を、グローバルなサービス提供の場に掲げたいという強い目的意識がある。そのために今、これまでにない質の高い商品とサービスを提供する商業店舗の誘致に躍起になっている。

<「グラン・パリ」プロジェクトが拍車を掛ける>

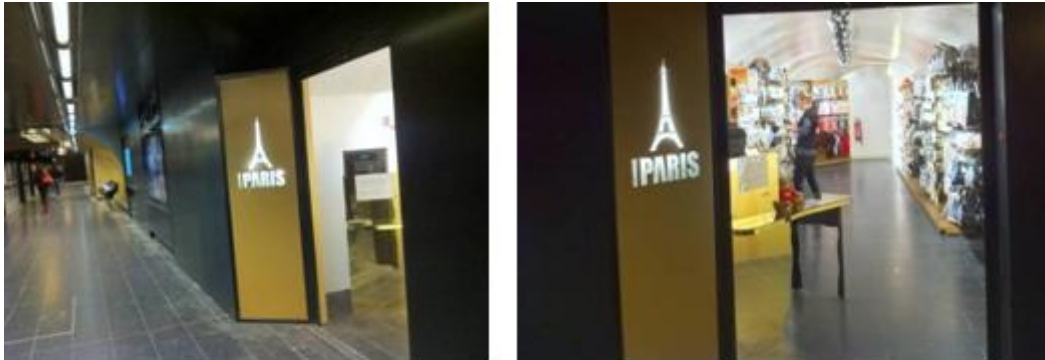


パリ・メトロ1号線の「銀座4丁目」に改装されたフランクリン・ルーズベルト駅。日本語表示などに注目！（筆者撮影）

世紀の一大プロジェクトといわれる「グラン・パリ」

プロジェクトが動き出したパリ首都圏では最近、駅の中に出現し始めた小売店舗の多さに驚く。パリ交通公団（RATP²）は今後、駅構内に商業スペースを増やし、同時に郵便局、行政窓口、不動産情報、国鉄サービス窓口などの公共施設も設置する方針を打ち出している。地下鉄の空間をこれからはショッピング、休息、夕食の準備などが可能となるような空間に変え、市民の時間節約の手助けにもなるようにすることを目指しているようだ。RATP 子会社のプモメトロ社長アリネ氏は「これは長年のわれわれの努力が結実しつつあることの表れである。駅構内の小売商店主は47%が自営業者であるが、今後は国内外の有名ブランド店も誘致する予定である。また「グラン・パリ」プロジェクトにより新設される地下鉄駅や拠点ターミナル駅への、本格的なショッピング店舗の開設も計画されている。現在200万ユーロに上る年間売上高を、さらに伸ばす考えである」と語る。

また、これまでは軽食販売が中心であったが、今後さらに消費者の多様なニーズに答えていくとしている。例えば、西のターミナル駅ラ・デファンス駅内の高級ホテルニコラで上等なワインを、地下鉄ダンフェール・ロシュロー駅でオーストリアの有名コーヒーを買う。地下鉄レピュブリック駅では300～400種類もあるランチ食を週末用に購入する。そしてその間に駅構内の散髪屋に行くという具合である。同様の動きとして、リヨンやマルセイユの地下鉄でも公共入札で店舗の開設を呼び掛けようとしている。



フランクリン・ルーズベルト駅の「駅ナカ」ショップと店内風景(筆者撮影)

〈ユーロ・メディテラネ都市計画で南欧地中海の拠点都市を目指すマルセイユ〉
総工費 2 億 2000 万ユーロをかけたユーロ・メディテラネ都市計画の 3 大プロジェクトの一つであるマルセイユ・サン・シャルル駅再開発プロジェクトにより、フランスのターミナル駅構内はすっかりその様相を変えた。4,300 平方メートルの新しい空間は、64 本の石柱で支えられた鉄骨のガラス張りで小都市の出現を思わせる。24 本の木が植えられ、それに沿って 24 の近代的な小店舗がオープンしている。建築・設計を行ったのはフランス国鉄(SNCF)が選んだ、フランス新幹線駅やパリ・シャルル・ド・ゴール空港駅、リヨン空港駅などの建築を手掛け、北京やトリノの駅建築にも取り組む国際的にも知名度の高い建築家 J.M.ジュチル氏である。都市空間を意識したこの「オノラ」(Honorat)と呼ばれる丘に佇むマルセイユ・サン・シャルル駅に、現代のパルテノン神殿のように聳える長方形の立体建造物は、南西のネデレク通りやアテネ階段と大学のある北のクス道入り口の間通路地帯を形成している。「もうこの場所は駅という表現が適切ではない。鉄道、バス、地下鉄、タクシー、自動車、路面電車などを複合した交通網ネットワークの拠点である」と SNCF は説明する。ここからリヨン、パリに至る A7 高速道路への接続工事も今後本格化する。

マルセイユ・サン・シャルル駅は次の 3 点で注目される。第 1 点目は、鉄道駅の新時代の到来を象徴するということである。駅の機能と商業店舗を共存させた事例は、フランスではパリやリヨンの駅にもある。しかし同駅のような本格的な商業店舗と駅の複合体は初めてである。地中海新幹線の 2001 年 6 月の開通以来、フランス国内のパリ～南仏間の鉄道と航空の輸送競争が加速している。フランスの鉄道駅は今後、駅に集客機能を持たせることを目的とした格安電子切符の導入に加えて、商業施設を併設する時代に突入した。

第 2 点目は、これまで新幹線の新しい駅がバランス、アビニオン、エクス・アン・プ

ロヴァンス駅などのように平野部に建設されてきたのに対し、マルセイユ・サン・シャルル駅が都市の中心部に建設されたことである。都心への新駅開設には、多くの戸惑いや困難が付きまとった。特に駅周辺のトンネル地下道建設には予想以上の多くの時間を費やしたが、自動車 1,600 台の収容が可能な駅駐車場も完成した。同駅の年間乗降者数はここ 10 年間で 1,500 万人へと倍増。これに合わせてホリデー・インなどのホテルやマンション建設も相次いでいる。日本からも東横インが東横イン・インターナショナルリミテッドを通じて進出し、2013 年 4 月の開業を予定している。このような動きを受け、英米やアラブ系のヘッジファンドが駅周辺の不動産の購入を急いでおり、それに伴いこの一帯の不動産価格が数年来、高騰を続けている。

第 3 点目は、北方のローヌ渓谷からプロヴァンスに南下してくることによって生じるといわれる乾燥した強風(ミストラル)の影響を食い止める最新技術を施したことで、プレストレストコンクリート工法により補強された二つの巨大な柱が設置されている。

＜新時代の都市交通へ＞

このような駅構内の商業施設の発展をどう評価するか。筆者は次の 5 点はその背景にあるものとする。

第一に挙げられるのは、中核拠点都市、いわゆるメトロポール都市が人口増加に合わせて地下鉄や郊外鉄道網を拡充させることに伴う公共交通の利用者急増である。第二は、各都市・自治体で一斉に都心部への自動車進入規制が行われ、自動車による移動から公共交通利用への大規模な移行が進んでいることである。第三は、航空輸送との競争時代を迎えた欧州の新幹線輸送網がさらに拡大・充実してきたことである。第四は「駅ナカ」ショップの必要性が増し、流通・小売りの業態が変化したことである。そして第五には、経済近代化法(LME)のような規制緩和によって小売店舗の開設がより自由になったことなどが挙げられる。

1 STIB(Société des Transports Intercommunaux de Bruxelles)はブリュッセル市と周辺の 11 市町村で構成する広域自治体連合の輸送公団で路面電車・地下鉄およびバスを運行する事業者である。

2 Wikipedia 情報:パリ交通公団(Régie Autonome des Transports Parisiens: RATP)は、フランスの首都パリとその周辺部の公共交通機関を運営する事業者である。パリ地域の交通に関する独立機関 STIF(イル＝ド＝フランス交通連合)の下にあって、メトロや RER、路線バス網、3 路線のトラム、モンマルトルのケーブルカーの運営を行っている。

参考文献

- ・STIB ウェブサイト([WWW.Stib.be/Corporate.hm131-fn](http://www.stib.be/Corporate.hm131-fn))
- ・RATP ウェブサイト(<http://www.ratp.fr/>)
- ・マルセイユの日刊紙「La Provence」

※なお、本稿で述べた意見は全て筆者の私見である。

(執筆者プロフィール)

瀬藤澄彦

パリクラブ(日仏経済交流会)会員

諏訪東京理科大学、リヨン・シアンスポ政治大学院(SciencePo Lyon)講師。

早稲田大学法学部卒業後、ジエトロ入会。アルジェー、モントリオール、パリ、リヨンのジエトロ事務所長、次長。パリ ベルシー仏経済財政省・対外経済関係局・日本顧問。2001

年度フランス国家殊勲(オールドル・ナシオナル・ド・メリット)シュバリエ賞受賞。著書多数。

※この記事は、三菱東京 UFJ 銀行グループが海外の日系企業の駐在員向けに発信している会員制ウェブサイト「MUFG BizBuddy」に 2011 年 12 月 7 日付で掲載されたものです。